事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	国土調査事業					事業通番	4190
						開始年度	昭和40年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	管理係
	項	農業費		目	農業振興施設費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	国土調査法
事務事業の概要	１筆ごとの土地について、所有者･地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量を行い、現況に合った正確な地図（地籍図）及び台帳（地籍簿）を作成する。
対象（誰、何を）	町内の土地
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	地籍・境界が明確になり、正確な地図が作成される。
成果の考え方	第7次10ケ年計画に基づいて調査地区の調査を実施する。また、未認証となっている遅延地区の解消にも取り組む。 なお、事業実施面積は国土調査事業事務取扱要領に規定する換算面積とする。

【成果指標】		単位
A	事業実施面積	㎢
B	調査実施済面積	㎢

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	3,260	4,219	2,837	5,950	5,958
国庫支出金		1,300	900	1,600	2,526
県支出金		650	450	800	1,263
地方債					
その他					
一般財源	3,260	2,269	1,487	3,550	2,169

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0.02	0.03	0.02	0.04
	0	0.02	0.03	0.02	0.04
B	55.48	55.5	55.52	55.54	55.58
	55.48	55.5	55.52	55.54	55.58

（3）活動実績及び成果

活動実績	新規「螺良岡南地区」のFⅡ-2（地籍図原図作成）工程・G工程（地積測定）・H工程（地籍図・地籍簿作成）を実施し、令和8年3月に福島県へ成果の認証請求書を提出した。 新規「螺良岡北地区」のC工程（地籍図根三角測量）・D工程（地籍図根多角測量）・E工程（一筆地調査）・ＦⅠ工程（細部図根測量）・FⅡ-1工程（一筆地測量）を実施した。
成果	螺良岡南地区のFⅡ-2・G・H工程における、各工程の県担当者による検査を実施し承認を得た。 螺良岡南地区の地籍図・地籍簿を作成し、和8年3月に福島県へ成果の認証請求書を提出した。 螺良岡北地区のC・D・E・ＦⅠ・FⅡ-1工程における、各工程の県担当者による検査を実施し承認を得た。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 不動産の適正な売買の推進、災害時における迅速な復旧対応のため、計画的に事業を進めることが必要である。
コストの方向性	現状維持	（理由） 専門的な測量技術が必要な工程では、一部業務を委託していることから、国県補助金を活用しながら進めていく。
今後の方向性	現状維持	（理由） 未実施地区解消のため、計画的に事業を実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	都市計画事業					事業通番	4605
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	一般会計		款	土木費	担当係名	管理係
	項	都市計画費		目	都市計画総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	都市計画法、建築基準法
事務事業の概要	都市計画関係法令に基づき都市計画区域内の規制管理を行うとともに、区画整理事業等により設置した調整池等を、周辺の区域内住民に悪影響を及ぼさないよう適切に管理する。
対象（誰、何を）	都市計画区域内の建築物等及び都市施設。
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適法に建築及び管理される。
成果の考え方	建築物関係については建築確認申請の際に必要となる現地調査票の処理件数、都市施設については維持管理が適正に管理したことを成果とするため苦情件数とする。

【成果指標】		単位
A	建築物関係の現地調査票処理件数	件
B	都市施設への苦情件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	1,758	1,907	5,845	2,012	2,030
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	250	249	114	337	0
一般財源	1,508	1,658	5,731	1,675	2,030

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	40	40	40	40	40
	37	23	42	36	31
B	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

（3）活動実績及び成果

活動実績	・都市計画法、建築基準法に基づき適正に処理した。 ・道上調整池は適宜草刈等の維持管理を行い、調整池下流の民家4軒の地下水水質検査を実施し飲料水適合を確認した。 ・思堀沈殿槽は、定期的な点検等の維持管理を行い、沈殿槽の汚泥抜き取りを実施した。 ・北川原地区計画を制定した。
成果	・都市計画に基づいた規制と誘導により、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保されている。 ・都市計画施設の適正管理により、周辺住民の安全で安心な生活環境が維持されている。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 施設管理を適正に実施することにより、周辺地区住民の安全安心な生活を維持する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 最低限の予算で実施しており、削減の余地はない。
今後の方向性	現状維持	（理由） 今後も都市計画関係法令に基づき、区域内の適正管理を行う。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	河川管理事業					事業通番	4779
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	一般会計		款	土木費	担当係名	建設係
	項	河川費		目	河川整備費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	河川法、会津美里町河川管理規則
事務事業の概要	河川機能を維持するため、適正な維持管理を行うことで、円滑な流水を確保し、災害の防止を図る。
対象（誰、何を）	準用河川及び普通河川
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	災害の防止
成果の考え方	準用河川及び普通河川を適切に維持管理することにより、災害の発生を未然に防ぐ。

【成果指標】		単位
A	河川浄化作業実施面積	㎡
B	浚渫実施件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	10,961	11,044	23,059	34,428	45,254
国庫支出金					
県支出金	4,660	4,760	3,940	4,083	4,857
地方債	5,900	5,900	17,900	29,900	39,900
その他					
一般財源	401	384	1,219	445	497

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	130,000	167,000	102,777	94,366	104,098
	124,494	107,908	93,405	92,795	104,098
B	2	2	2	2	2
	2	2	3	2	2

（3）活動実績及び成果

活動実績	河川沿いの除草について、自治区や河川愛護団体等16団体へ委託し、104,098㎡実施した。 また、町管理河川の浚渫工事を２件実施した。
成果	除草や浚渫工事により、河川内の安全が確保され、河川災害防止につながった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 集中豪雨による河川増水等の災害防止のため、河川内の除草及び河道掘削作業を継続的に実施する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 除草作業において、法面等の斜面は人力で行っており、コスト削減の余地はない。
今後の方向性	現状維持	（理由） 熊による被害、水害を未然に防止するため、継続して事業を行う。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	情報通信施設管理事業					事業通番	5115
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	政策財政課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	デジログ推進室
	項	総務管理費		目	電算管理費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	―
事務事業の概要	情報格差是正事業（Ｈ＆Ｓネットワーク整備事業）で町内全域に敷設した光ファイバー網の維持管理やテレビ難視聴地区で組織する共同受信組合への助成を行う。 【主な取組】令和7年度は光ファイバー網の維持管理や町内全域Wi-Fi通信基盤の運用管理を行う。また光ファイバー網の民間への移管の準備を行う。
対象（誰、何を）	町が敷設した光ケーブル網など情報通信施設
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町が所有する情報通信施設が問題なくサービスを提供する。
成果の考え方	問題なくサービスを提供できているか。

【成果指標】		単位
A	光ケーブル網障害件数	件
B	Wi-Fi環境基盤の人口カバー率	%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	23,394	174,893	22,031	29,235	25,421
国庫支出金		144,756			
県支出金					
地方債					
その他	13,423	16,450	11,736	16,214	15,323
一般財源	9,971	13,687	10,295	13,021	10,098

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	0
	0	2	0	0	0
B	-	99	99	99	99
	-	99	99	99	0

（3）活動実績及び成果

活動実績	・町が所有する光ケーブル網の維持管理を行い、障害の件数は０件であった。 ・町Wi-Fiは、個人向けサービスを終了し、既存設備を有効活用していくという方針となった。 ・町Wi-Fi設備の有効活用のため、２つの基地局へカメラを設置した。 ・光ファイバ網の民間移行については、民間通信事業者との協議を開始した。
成果	・光ケーブル網は適正な設備の管理により、通信断などの障害は起こらなかった。 ・令和6年度末に停止していた個人向けWi-Fiサービスは終了することとなった。 ・町Wi-Fi基地局へカメラを設置することで設備の有効活用につなげた。 ・光ファイバ網の民間移行への準備を開始できた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 現在、光ファイバー網の民間への移管を進めている段階であるため、移管完了となるまで現状を維持していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 光ファイバー網に関しては移管完了までは現状を維持する。Wi-Fiは実証実験の結果を踏まえながら方向性を見出すがサービス拡充となればコストも増えていく。
今後の方向性	現状維持	（理由） 移管完了まで相当の期間を要することから、その間は現状を維持しながら進めて行く。町Wi-Fiについては実証実験の結果を検証しながら町の課題解決に繋がるような活用を図っていく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	公園管理事業					事業通番	5202
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	一般会計	款	土木費		担当係名	管理係
	項	都市計画費	目	公園費		重点プロジェクト	該当

1．事業の概要

法令根拠、条例等	都市公園法　会津美里町都市公園条例　会津美里町街なみ公園条例
事務事業の概要	都市公園や街なみ公園等の利用者が安全快適に使用できる環境の整備と維持を行う。
対象（誰、何を）	都市公園、街なみ公園等
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	利用者が安全で快適に利用できるよう維持管理する。
成果の考え方	施設利用者に事故が無いこと。

【成果指標】		単位
A	施設利用者の事故	件
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	46,679	42,998	44,124	62,918	65,647
国庫支出金					
県支出金					
地方債				5,000	
その他	3,823	4,891	8,441	36	11,217
一般財源	42,856	38,107	35,683	57,882	54,430

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・公園内施設の遊具等の点検及び不良箇所の修繕を行った。 ・公園の支障木伐採を行った。 ・「あやめ苑維持管理計画」に基づき、公園管理指導員及び各受託業者と連携し、適切なあやめの栽培管理を実施した。 ・「旧本郷第一小学校跡地再整備計画」に基づき跡地にこども園、公園、駐車場を一体的に整備することが決定した。
成果	・公園利用者の事故が０件であったことから、適切な維持管理ができていた。・あやめ苑の開花状況も良く、あやめ祭りの入込数もR7年は120,000人で昨年と同数だが期間が短縮されたため一日あたりの来場者数は増加している。・旧本郷一小跡地の基本設計及び管理運営計画を策定している中で、概算整備費及び管理費や整備効果に関する町民懇談会等での懐疑的な意見を踏まえ、５課協議により跡地の利活用方針を変更、「旧本郷第一小学校跡地再整備計画」に基づきこども園、公園、駐車場を一体的に整備することが決定した。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 公園利用者が安全安心に利用できるよう施設の適正管理を行う。
コストの方向性	現状維持	（理由） 施設管理を外部委託することで経費削減を行っており、効率化、コスト削減を図る。
今後の方向性	現状維持	（理由） あやめ苑においては公園指導員を中心とした管理体制を整え、効率的な施設管理を行う。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	町営住宅管理事業					事業通番	5393
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	一般会計		款	土木費	担当係名	管理係
	項	住宅費		目	住宅管理費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	公営住宅法、公営住宅法施行令、公営住宅法施行規則、会津美里町営住宅管理条例、会津美里町営住宅管理条例施行規則、会津美里町営住宅家賃等滞納整理事務処理要綱、会津美里町営住宅共益費助成金交付要綱、会津美里町営住宅住替移転補助金交付要綱、会津美里町営住宅入居者選考委員会規則、会津美里町営住宅入居者選考実施要綱等
事務事業の概要	住宅に困窮している低所得者に対して低廉な家賃で町営住宅を賃貸することにより、町民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 【主な取組】 令和7年度は、町営住宅の入退去事務、使用料等管理事務、施設維持管理・解体事務、道上団地下水道接続事業を行う。
対象（誰、何を）	①町営住宅 ②住宅使用料及び駐車場使用料
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①入居に適した良好な状態を維持される。 ②適切に収納される。
成果の考え方	①町営住宅が良好な状態を維持されているかを成果として捉え、Ａの指標を設定する。 ②住宅使用料及び駐車場使用料の収納が適切に実施されているかを成果として捉え、Ｂの指標を設定する。なお、過年度分については成果指標の年度毎の目標設定が困難であることから、現年度分について成果指標の対象とする。

【成果指標】		単位
A	町営住宅修繕実施件数	件
B	現年度分住宅使用料及び駐車場使用料の収納率	%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	51,300	32,057	26,892	31,095	22,448
国庫支出金	4,498	5,280	2,777		1,049
県支出金					
地方債					
その他	14,510	24,734	24,115	31,095	21,399
一般財源	32,292	2,043	0	0	0

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100	100	100	100	100
	105	95	92	85	71
B	98	98	98	98	98
	97.97	98	98	97.8	97.44

（3）活動実績及び成果

活動実績	・滞納者に対し、文書・電話・臨戸訪問による納付勧奨を実施し、納付を促した。 ・施設の修繕・施設管理業務委託等により、施設の維持管理を実施した。
成果	・納付督励により、納付計画・分割納付誓約書の提出があり、納付に繋がった。 ・施設の修繕・施設管理業務委託等により、住宅の生活環境が維持された。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 住宅に困窮している低所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給することにより、生活の安定、社会福祉の増進を図っている。
コストの方向性	現状維持	（理由） 施設維持管理に必要な経費で、適正な予算執行がなされている。
今後の方向性	現状維持	（理由） 町営住宅施設の適正な維持管理、使用料徴収率の向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	水洗化改造工事費助成金					事業通番	5472
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	令和10年度
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	下水道事業会計		款	公共下水道事業費用	担当係名	上下水道係
	項	営業費用		目	総係費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町水洗化改造工事費助成金交付要綱
事務事業の概要	公共下水道供用開始３年以内の区域内で、下水道接続の水洗化工事を行う一般家庭及び共同住宅を対象に、工事費の一部を予算の範囲内において助成する。 【おもな取組】令和７年度は、供用開始３年以内の処理区域内で排水設備及び既設便所等を水洗式に改造する工事を行う対象者に対し、その費用の一部を助成する。
対象（誰、何を）	供用開始３年以内の処理区域内における下水道未接続の一般家庭及び共同住宅
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	排水設備及び既設便所等を水洗式に改造する工事を行い公共下水道へ接続する。
成果の考え方	公共下水道への接続率の向上を成果と捉え、Aの指標を設定する。また、助成金を利用した新規接続件数についても成果と捉え、Bの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	下水道接続率(公共ます)　　接続人口/処理区域内人口	%
B	水洗化改造工事費助成金交付決定件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	265	493	208	106	198
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	265	493	208	106	198

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	48.5	52.8	56.3	60	55.8
	51.7	53.2	53.9	55.3	55.8
B	18	18	14	16	15
	5	9	4	2	4

（3）活動実績及び成果

活動実績	供用開始後1年以内の２件、２年以内の１件、３年以内の１件に対し、総額198,000円の助成金を交付した。
成果	助成金の活用により排水設備及び既設便所等の水洗化が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 公共下水道への接続促進、汚水処理率の向上を図るため、現状維持とする。
コストの方向性	現状維持	（理由） 公共下水道への接続促進、汚水処理率の向上を図るため、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 新たな下水道管の整備は少なくなっているが、公共下水道への接続促進、汚水処理率の向上を図るため、現状維持とする。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	公共下水道施設整備事業					事業通番	5679
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	令和9年度
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業資本的支出		担当係名	上下水道係
	項	建設改良費	目	建設改良費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	都市計画法、下水道法、会津美里町下水道条例
事務事業の概要	公共用水域の水質確保と生活環境の改善を目的に、生活排水等を下水道処理施設により処理する為、管路施設及び処理場の整備を実施する。　高田処理区（Ｈ９年～Ｈ39年）計画整備面積　273.0ｈａ 本郷処理区（Ｈ９年～Ｈ39年）計画整備面積　133.5ｈａ 【おもな取組】令和７年度は、高田処理区内0.２haの管路整備、舗装復旧及び会津高田浄化センター汚泥脱水機機能増設工事を実施する。
対象（誰、何を）	公共下水道計画整備区域
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	管路等整備を完了する。
成果の考え方	下水道の整備促進により公共用水域の水質の保持、生活環境の保全に結びつけることとするため、管路整備の進捗状況を成果と捉え、高田処理区をAの指標とし、本郷処理区をBの指標とする。

【成果指標】		単位
A	整備進捗率（高田処理区）	%
B	整備進捗率（本郷処理区）	%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	107,777	206,962	70,639	35,187	79,244
国庫支出金	49,126	82,499	31,400	11,421	21,113
県支出金	1,214	1,400	358	580	384
地方債	50,700	113,400	34,800	20,700	30,800
その他	5,256	9,023	3,511	1,755	3,989
一般財源	1,481	640	570	731	22,958

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	85.7	86.2	87	87.5	87.8
	85.6	86.4	86.6	86.7	86.8
B	95.3	95.6	95.3	95.3	95.3
	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3

（3）活動実績及び成果

活動実績	公共用水域の水質保全と生活環境の改善を目的に、生活排水等を下水道処理施設により処理するため、高田処理区に未普及区域の管路施設L＝70.0ｍの整備をした。
成果	下水道整備の促進により、公共用水域の保持、生活環境の保全が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 新たな下水道管路の整備に関しては、末端部の管路整備となるため、全体計画の見直しが今後必要となるが、処理場の設備等の更新が今後増加するため、現状維持とする。
コストの方向性	現状維持	（理由） 処理場の設備更新が今後増加してくるため、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 末端部の下水道管路の整備に係る全体計画の見直し、処理場の設備更新の増加があるため現状維持とする。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	空き家利活用事業					事業通番	14398
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	政策財政課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	移住定住促進係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法 会津美里町空き家・空き地バンク実施要綱、会津美里町空き家改修補助金交付要綱
事務事業の概要	利活用可能な空き家等を移住・定住希望者等に提供し、空き家の抑制と利活用の促進に取り組み、人口減少対策に繋げる。
対象（誰、何を）	町内の空き家等
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①減少する ②有効に活用される
成果の考え方	①空き家等数 ②空き家等利活用者数

	【成果指標】	単位
A	空き家等数	軒
B	空き家等利活用者数	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	1,225	1,728	1,704	2,711	10,629
国庫支出金					
県支出金				500	1,500
地方債					
その他					
一般財源	1,225	1,728	1,704	2,211	9,129

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	430	430	430	430	430
	423	414	410	394	522
B	10	10	10	10	10
	7	9	4	16	7

（3）活動実績及び成果

活動実績	・空き家利活用制度周知チラシを作成し、固定資産税納税義務者等約9,000人に配付した。 ・会津美里町空き家バンク登録促進事業補助金を新設し新規物件の登録推進を図った。 ・空き家利活用促進のため、令和8年2月14日「空き家セミナー」を開催した。 ・空き家制度を周知するため10月号広報紙に特集記事を掲載した。
成果	・制度啓発チラシを配布し、空き家バンク制度や適正管理の周知を図った。 ・登録促進事業補助金については、周知活動の結果１件の申請があり、空き家バンクへの新規登録を後押しした。 ・「空き家セミナー」には14名が参加し、登記や適正管理に関する情報提供を行い、所有者等の意識啓発を図った。 ・民間事業者と連携したマッチング支援の結果、バンク登録126件中7件(空き家5件、空き地2件)が成約し、着実な利活用に結びつけた。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 令和７年度に５年ぶりに空き家等実態調査を実施したところ、空き家の件数が増加していることが実証された。こういった背景からより一層空き家等の利活用が重要になるため、民間事業者や関係団体等との連携を強化し、空き家等の有効活用を目指す。
コストの方向性	拡大	（理由） 今後増加する空き家等に対して有効活用を目指していく上では、民間コーディネーターの業務及び財政支援メニューの拡充が伴うため。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 今後増加する空き家等に対応するため、民間コーディネーターとの意見交換を積極的に実施し乖離ギャップを小さくする財政支援等の構築に取り組み、投下コストに見合う人口減少抑制を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	空家等対策事業					事業通番	14583
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	一般会計		款	土木費	担当係名	管理係
	項	都市計画費		目	都市計画総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律、会津美里町空き家等の適正管理に関する条例、民法
事務事業の概要	空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律に規定する特定空家等及び管理不全空家等の危険な空家の対策 【主な取組】令和７年度は、特定空家等の行政代執行を１件予定しており周辺環境の改善及び安全確保を図る。また空家等除却補助金の一部要綱改正により補助金の補助率が向上したことで、所有者等の更なる除却促進を図る。
対象（誰、何を）	危険空き家等、特定空家等の所有者又は法定相続人、利害関係人。
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	近隣住民又は相談者からの空き家問題が解決され、会津美里町内において適切な生活基盤が構築されること。
成果の考え方	Ａ：所有者等に文書等による指導を実施し、空家等の除却、草刈、剪定等の改善措置が実施されること。 Ｂ：危険空き家の所有者等（法定相続人）を確知した件数。

【成果指標】		単位
A	空家等の除却件数	件
B	危険空き家所有者等の確知件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	2,770	5,529	8,235	8,178	10,463
国庫支出金		2,665	4,003	3,500	7,495
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,770	2,864	4,232	4,678	2,968

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	8	10	15	17
	2	7	12	13	11
B	20	10	15	20	25
	28	10	15	23	30

（3）活動実績及び成果

活動実績	危険空家等の所有者等（法定相続人）を30件確知した。 危険空家等の所有者等に助言・指導文書を30回送付した。
成果	11件の危険空家等が除却された。 12件の危険空家等について、除草や修繕等の改善措置が行われた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 急激な人口減少や少子高齢化等の影響により、今後も空家数の増加が見込まれることから、補助金を活用した除却件数が増え成果が出てきている。
コストの方向性	現状維持	（理由） 補助対象額の拡充により、補助交付件数が増加している中でも最低限のコストで実施している。
今後の方向性	現状維持	（理由） 所有者に対し助言、指導等を行い、危険空家解消に向け利活用部門と連携を強化し、事業を推進する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	水道未普及地域生活用水確保対策事業					事業通番	14585
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	上下水道係
	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町水道未普及地域生活用水確保対策事業補助金交付要綱
事務事業の概要	町の水道が整備されていない地域の集落等において、生活用水を確保するために必要な施設の新設又は改修等を行う個人又は団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 【おもな取組】令和７年度は、生活用水を確保するために必要な施設の新設又は改修等を行う個人又は団体に対し、その費用の一部を助成する。
対象（誰、何を）	水道未普及地域で生活用水を確保するために必要な施設の新設又は改修等を行う個人（世帯）又は団体
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生活用水を安全で安定的に確保できる。
成果の考え方	水道未普及地域において、安定的に生活用水を確保できることを成果と捉え、現在支障をきたしていない世帯においても今後施設の改修等が必要となる場合を考慮して、水道未普及地域内の全戸数に対して、補助金を利用した戸数累計の割合をＡの指標に設定する。また、補助金を利用した戸数をＢの指標に設定する。

【成果指標】		単位
A	水道未普及地域の世帯数に対して、この補助金を利用して改修・新設した（水質検査除く）世帯数累計の割合	%
B	水道未普及地域において、この補助金を利用して改修・新設した（水質検査除く）世帯	世帯

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	52,584	13,917	7,776	4,500	11,376
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	52,584	13,917	7,776	4,500	11,376

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	40	42	44	45	47
	42	44	45	46	49
B	78	83	86	87	90
	82	87	90	91	94

（3）活動実績及び成果

活動実績	水道未普及地域の３件(３世帯)に対し、総額11,376,000円の補助金を交付した。
成果	生活用水を安全で安定的に確保できる世帯が増えた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 水道未普及地域における生活用水の安定確保を図るため、長期的に事業を継続し、事業利用者の増加を図る必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 水道未普及地域の住民に対し、継続的に補助制度の啓発を実施するため現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 水道未普及地域における生活用水の安定確保を図るため、地域住民に対し補助制度の啓発を行う。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	公共下水道接続促進事業					事業通番	15004
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	令和10年度
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	下水道事業会計		款	公共下水道事業費用	担当係名	上下水道係
	項	営業費用		目	総係費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町公共下水道等接続促進事業助成金交付要綱
事務事業の概要	公共下水道供用開始区域内で、下水道接続の水洗化工事（合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲取り便所からの切替）を行う一般家庭を対象に、工事費の一部を予算の範囲内において助成する。 【おもな取組】令和７年度は、公共下水道へ新たに接続するための排水設備工事（新築又は建替え工事を除く。）を行う者に対し、その費用の一部を助成する。
対象（誰、何を）	供用開始区域内における未接続の一般家庭（合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲取り便所使用者）
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	排水設備工事を行い、新たに公共下水道へ接続する。
成果の考え方	公共下水道への接続率の向上を成果と捉え、Aの指標を設定する。また、助成金を利用した新規接続件数についても成果と捉え、Bの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	下水道接続率(公共ます)　　接続人口/処理区域内人口	%
B	公共下水道等接続促進事業助成金交付決定件数（公共下水道分）	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	6,617	4,031	1,801	2,237	2,149
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,617	4,031	1,801	2,237	2,149

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	48.5	52.8	56.3	60	55.8
	51.7	53.2	53.9	55.3	55.8
B	32	32	28	29	25
	29	20	11	10	10

（3）活動実績及び成果

活動実績	供用開始区域内における下水道切替工事10件（合併処理浄化槽からの切替　１件　単独処理浄化槽からの切替　５件　汲み取り式便所からの切替　４件）に対し、総額2,149,000円の助成金を交付した。
成果	助成金を活用し事業を実施することで、公共下水道への接続率の向上が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 当該助成制度により、排水設備の接続促進がなされ、接続率の向上、料金収入の増により下水道事業の安定経営を維持する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 公共下水道等への接続促進、汚水処理率の向上を図るため、長期的な実施が必要であり、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 接続促進を図るため、助成制度の啓発に努める。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	農業集落排水処理施設接続促進事業					事業通番	15006
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	令和10年度
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	下水道事業会計		款	農業集落排水事業費用	担当係名	上下水道係
	項	営業費用		目	総係費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町公共下水道等接続促進事業助成金交付要綱
事務事業の概要	農業集落排水供用開始区域内で、農業集落排水接続の水洗化工事（合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲取り便所からの切替）を行う一般家庭を対象に、工事費の一部を予算の範囲内において助成する。 【おもな取組】令和７年度は、農業集落排水へ新たに接続するための排水設備工事（新築又は建替え工事を除く。）を行う者に対し、その費用の一部を助成する。
対象（誰、何を）	供用開始区域内における未接続の一般家庭（合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲取り便所使用者）
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	排水設備工事を行い、新たに農業集落排水へ接続する。
成果の考え方	農業集落排水への接続率の向上を成果と捉え、Aの指標を設定する。また、助成金を利用した新規接続件数についても成果と捉え、Bの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	農業集落排水接続率(公共ます)　　接続人口/処理区域内人口	%
B	公共下水道等接続促進事業助成金交付決定件数（農業集落排水分）	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	565	1,680	1,449	600	400
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	565	1,680	1,449	600	400

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	64.4	65.2	66	66.8	62.1
	57	59.1	60.3	61.5	62.2
B	12	10	10	10	8
	3	7	6	3	2

（3）活動実績及び成果

活動実績	供用開始区域内の農業集落排水への切替工事２件（汲み取りからの切替1件　合併処理浄化槽からの切替1件）に対し、総額400,000円の助成金を交付した。
成果	助成金を活用し、農業集落排水への接続率向上が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 当該助成制度により、排水設備の接続促進がなされ、接続率の向上、料金収入の増により下水道事業の安定経営を維持する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 農業集落排水区域内の接続を促進し、快適な生活環境の保全、公共用水域の水質汚濁の防止及び浄化を図るため現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 接続促進を図るため、助成制度の啓発に努める。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業					事業通番	16745
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	上下水道係
	項	清掃費		目	浄化槽整備費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付要綱 循環型社会形成推進交付金交付要綱・福島県浄化槽設置整備事業実施要綱
事務事業の概要	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業実施区域以外の地域において、し尿と生活雑排水を併せて処理するため新たに合併処理浄化槽を設置する方に補助金を交付する。 【おもな取組】令和７年度についても、新たに合併処理浄化槽の設置を行う者に対し、その費用の一部を助成する。
対象（誰、何を）	対象地域の生活排水未処理世帯
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	し尿と生活雑排水を併せて処理するため、新たに合併処理浄化槽を設置する。
成果の考え方	生活環境の保全のため、生活排水処理が促進されることを成果と捉え、合併処理浄化槽の新規設置基数をAの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	合併処理浄化槽新規設置件数（補助交付決定件数）	件
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	9,940	8,101	7,421	7,328	5,528
国庫支出金	2,855	3,020	1,774	2,263	1,154
県支出金	1,756	1,119	1,516	1,196	1,366
地方債					
その他					
一般財源	5,329	3,962	4,131	3,869	3,008

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	22	23	21	24	23
	20	19	16	15	12
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	新たな合併処理浄化槽の設置（５人槽５件、７人槽７件）に対し、総額5,463,000円の補助金を交付した。
成果	補助事業により、合併処理浄化槽への転換・生活環境の保全が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業認可区域以外の地域における合併処理浄化槽の設置は、計画通り進捗している。
コストの方向性	現状維持	（理由） 空き家や高齢世帯の増加により、合併処理浄化槽への転換が減少傾向にあるが、活排水処理率の向上を図るため、削減の余地はない。
今後の方向性	現状維持	（理由） 生活排水処理率の向上を図るため、国庫補助事業を活用しながら単独浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への切り替えを推進する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	新設水道遠距離給水管布設工事費補助金					事業通番	90000
						開始年度	令和6年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	水道事業会計		款	水道事業費用	担当係名	上下水道係
	項	営業費用		目	総係費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町新設水道遠距離給水管敷設工事費補助金交付要綱
事務事業の概要	給水区域内で、水道管の布設が遠距離となる困難な地域に新規で遠距離給水工事をする者を対象に、予算の範囲内において助成する。 【主な取組】令和７年度は、遠距離給水工事を新規で工事を行う者に対し、予算の範囲内において助成する。
対象（誰、何を）	給水区域内において、配水管の分岐地点から給水工事申込者の宅地内に設置する水道メーターまでの総延長が20メートルを超える給水工事を新規で行う者。
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	給水工事を行い、安定した安全な水道水を確保できること。
成果の考え方	助成金を利用した件数について成果と捉え、Aの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	新設水道遠距離給水管敷設工事費補助金交付決定件数	件
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)				0	0
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源				0	0

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	-	-	-	2	1
	-	-	-	0	0
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	台帳閲覧等で相談を受け話をしたが、申請件数は0件であった。
成果	安全な水道水の確保のため、窓口及び町広報紙等を等を通じて周知が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 安定した安全な水道水の確保をするため、事業を継続していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 事業を継続していく必要があるため、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 補助事業利用者の増加を図るため制度啓発やHPへの掲載、給水工事事業者への啓発を行う。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	老朽管更新事業					事業通番	90004
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	令和19年度
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	水道事業会計		款	資本的支出	担当係名	上下水道係
	項	建設改良費		目	建設改良費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町給水条例、水道法
事務事業の概要	既設石綿セメント管の老朽化、経年劣化による漏水等の事故により水道水の安定供給に支障となるため、管路整備の一環として、石綿セメント管の布設替を実施する。 【おもな取組】令和７年度は高田１区及び永井野６区、竹原地区及び下堀中川地区、町道12009号線、また漏水多発地帯（高田11区及び高田12-2区）における1,426mの配水管布設替工事を実施する。また、令和４年度から令和６年度に布設替工事を行った道路の舗装本復旧工事を行う。
対象（誰、何を）	水道施設（石綿セメント管）
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	水道施設（石綿セメント管）の改修および更新を行い、水道水の安定供給のため機能の強化を図る。
成果の考え方	給水区域内における水道水の安定供給のため、老朽管（石綿セメント管）の布設替を成果と捉え、実施延長をAの指標とし、計画延長に対する実施延長の割合をBの指標とする。

【成果指標】		単位
A	老朽管の布設替実施延長	m
B	老朽管の布設替実施延長/老朽管の布設替計画延長(24,900m)	%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	85,547	114,274	116,500	106,580	183,700
国庫支出金					36,733
県支出金					
地方債	37,400	55,900	59,500	50,800	74,800
その他	11,626	7,217	8,796	7,215	6,493
一般財源	36,521	51,157	48,204	48,565	65,674

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,260	2,137	3,290	4,075	5,501
	940	1,970	3,153	3,955	5,412
B	5.06	8.58	13.21	16.37	22.09
	3.78	7.91	12.67	15.88	21.7

（3）活動実績及び成果

活動実績	配水管の布設替及び分岐（1457.07ｍ）、給水管の布設替（19箇所）、消火栓の設置替（４基）を行った。
成果	老朽管布設替により、水道水の安定供給に繋がった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 老朽管更新により、漏水の減少及び有収率が向上し、水道事業の安定した経営を確保する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 可能な限り他事業との同時施工を検討し、コスト面等を改善していくこととし、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 可能な限り他事業との同時施工を検討し、コスト面等を改善していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	上水道施設等整備事業					事業通番	90005
						開始年度	令和6年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	
	施策No.	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課
予算科目	会計	水道事業会計		款	資本的支出	担当係名	上下水道係
	項	建設改良費		目	建設改良費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	水道法
事務事業の概要	安全な水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設等の整備・改修・修繕を計画的に実施する。 【おもな取組】令和７年度については、テレメーター装置更新、減圧弁更新、水位計更新、濁度計及び色度計更新等を実施予定である。
対象（誰、何を）	水道施設(浄水場、配水池、ポンプ場等の設備・計装機器)とし、導水管、送水管、配水管及び給水管を除く。
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全な水道水を安定的に供給する。
成果の考え方	水道施設(浄水場、配水池、ポンプ場等の設備・計装機器等)の故障等により、安全な水道水の供給が途絶えることがない。 ただし、漏水による断水を除く。

【成果指標】		単位
A	水道施設(浄水場、配水池、ポンプ場等の設備・計装機器等)の故障等による断水件数	件
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)			0	14,641	33,924
国庫支出金					
県支出金					
地方債					19,800
その他					
一般財源			0	14,641	14,124

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	-	-	-	0	0
	-	-	-	1	2
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	水道施設における機器等更新工事9件を実施した。 施設点検の報告等で故障の報告があった機器についても修繕を実施した。
成果	老朽化した施設機器等の修繕・更新を計画的に実施し、特に重要な機器であるポンプや通信機器の更新を優先的に実施した。 しかし、水道施設の故障による断水が２件（高田地域全域、無量・長岡地区）発生した。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 水道水の供給は住民の生活に直接影響するため、水道施設機器等の修繕・更新等は故障する前に施工することが必要となる。
コストの方向性	現状維持	（理由） 重要インフラとしての水道事業を持続的に継続するため、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 経営戦略等に基づき、最適な水道事業の運営を図るため、最善の方法で修繕・更新していく必要がある。